

2026年3月期 第2四半期決算説明会

1. 第2四半期決算の概要（連結）
2. 通期の業績見通し
3. 当社の経営戦略

2025年11月10日

日本光電工業株式会社

証券コード：6849

<https://www.nihonkohden.co.jp>

Fighting Disease with Electronics



NIHON KOHDEN

1

第2四半期決算の概要（連結）

1) 決算概要

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)	(単位：百万円、単位未満切捨て)
売上高	102,784	108,120	5.2	
国内売上高	66,243	66,880	1.0	
海外売上高	36,541	41,240	12.9	<div> 為替影響除く：+18% (為替・アドテック社連結の影響除く：+11%) </div>
売上総利益 (売上総利益率)	51,906 50.5%	56,798 52.5%	9.4	<div> 自社品 2024/9 2025/9 売上高比率： 71.5% → 73.5% </div>
営業利益 (営業利益率)	5,114 5.0%	6,741 6.2%	31.8	<div> 販管費： 467百万円 → 500百万円 販管費率： 45.5% → 46.3% </div>
経常利益	2,139	6,732	214.7	<div> 為替差損 3,327百万円 → 156百万円 </div>
親会社株主に帰属する 中間純利益	463	4,524	876.7	
平均レート	(2024/9)	(2025/9)		
1米ドル	153.6円	146.7円		
1ユーロ	166.3円	166.8円		

- 売上高は、5.2%増の1,081億円となりました。
国内売上高は1%増の668億円、海外売上高は12.9%増の412億円、現地通貨ベースでは、18%の増加となりました。為替とアドテック社連結の影響を除くと、11%の増加となりました。
- 営業利益は31.8%増の67億円、経常利益は為替差損の減少により214.7%増の67億円、純利益は876.7%増の45億円となりました。
- 社内計画に対しては、第2四半期において、国内で現地仕入品、海外で中南米、アジア州他を中心に売上が想定を下回ったことから、上期の営業利益は社内計画に届きませんでした。下期での挽回は可能と見ています。

2) 決算のポイント

売上高 : 前年同期比 5.2%増

- 国内 : 消耗品・サービス事業の強化により、売上が伸長。医療機器の設備投資に慎重な動き。自社品販売の注力により、現地仕入品は減収。
- 海外 : 北米、欧州、アジア州他で好調に推移。為替およびアドテック社連結の影響を除いても、二桁成長。

営業利益 : 前年同期比 31.8%増

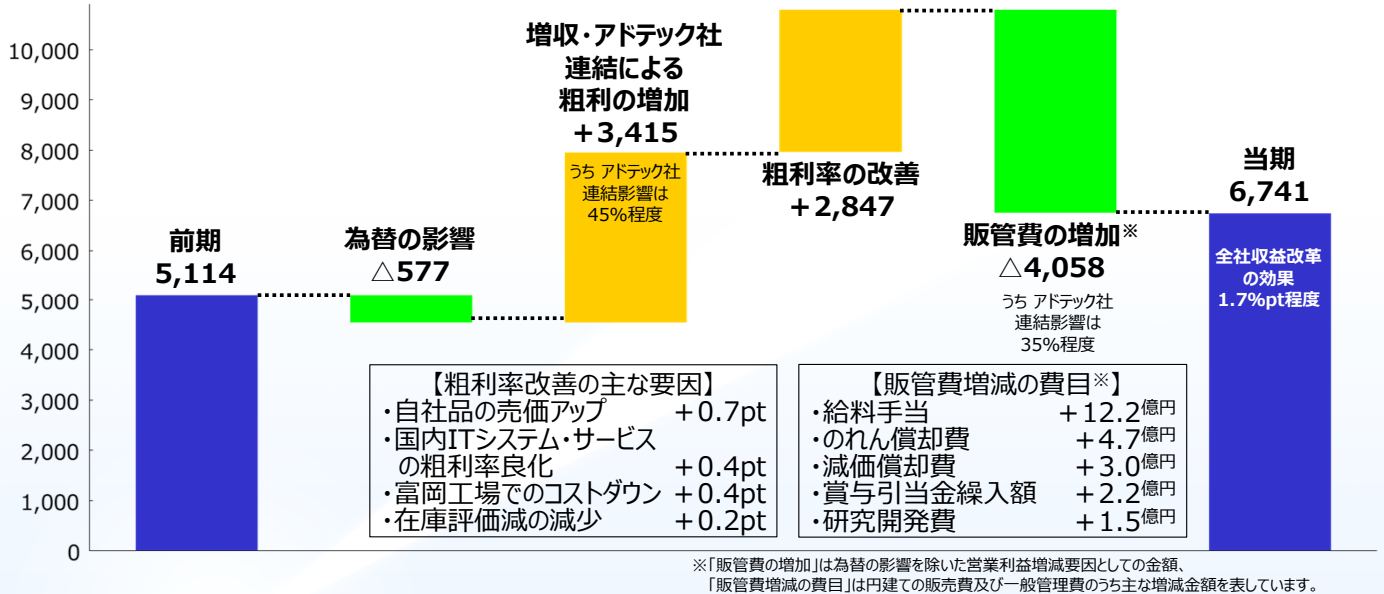
- 増収およびアドテック社連結の効果に加え、自社品の売価アップやコストダウン、在庫評価減の減少等により粗利率が改善し、増益。

経常利益 : 前年同期比 214.7%増

- 為替差損が減少。

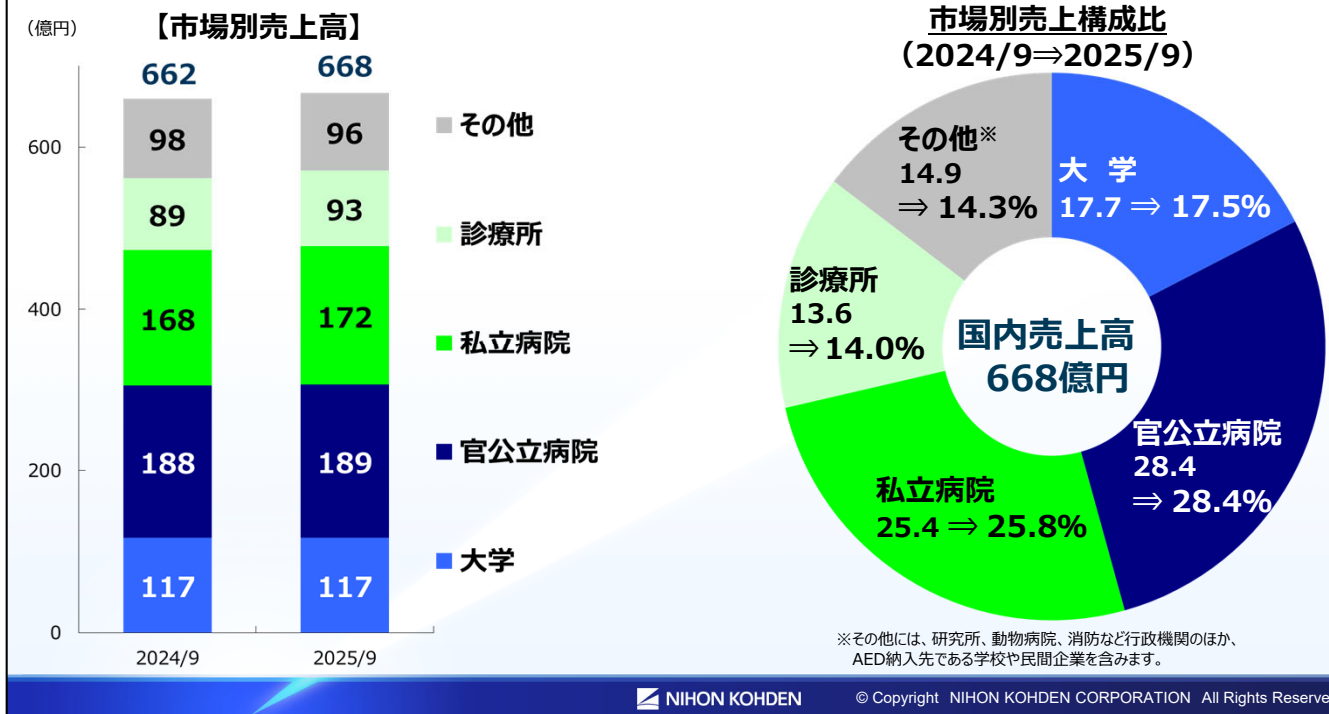
3) 営業利益増減の要因分析

(単位：百万円)



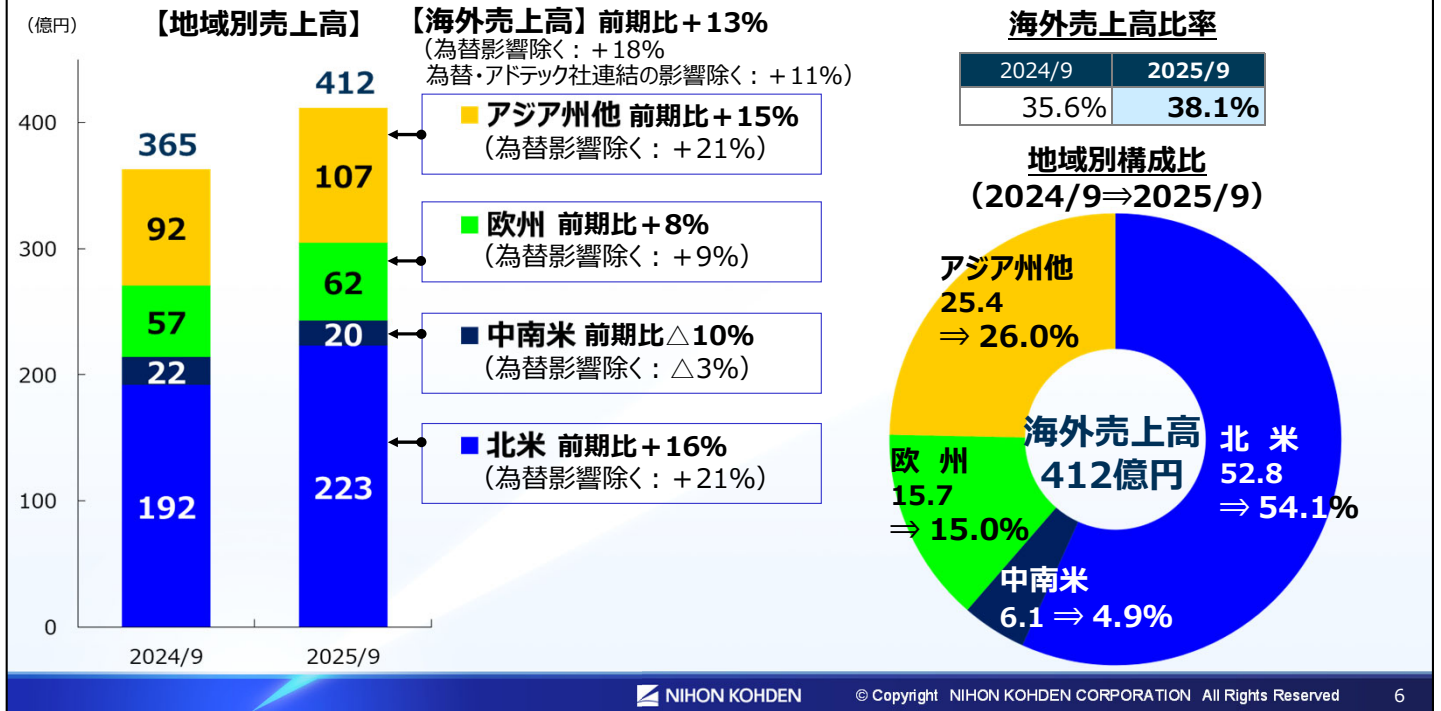
- 営業利益が、前期の51億円から67億円に増加した要因について、ご説明します。
- 為替の影響につきましては、5億円のマイナス要因となりました。
- 増収およびアドテック社連結による粗利の増加は、34億円となりました。このうち、アドテック社連結の影響は45%程度です。
- 粗利率の改善につきましては、自社品の売価アップやコストダウン、在庫評価減の減少等により、28億円のプラス要因となりました。
- 販管費は、賃上げ対応により人件費が増加したことから、40億円のマイナス要因となりました。アドテック社連結の影響は、のれん等償却費を含め35%程度です。

4) 国内売上高



- 国内売上高は、6億円増の668億円となりました。
- 病院経営の悪化に伴い医療機器の設備投資に慎重な動きが見られたものの、顧客価値提案を推進し、消耗品・サービス事業を強化した結果、売上を伸ばすことが出来ました。
- 市場別では、診療所、私立病院、官公立病院市場が堅調に推移し、大学市場の売上も前年同期並みを維持しました。

5) 海外売上高



- 海外売上高は、47億円増の412億円となりました。
- 北米、欧州、アジア州他で好調に推移しました。為替およびアドテック社連結の影響を除いても二桁成長となりました。
- 北米は31億円増の223億円、現地通貨ベースでは21%増加しました。アドテック社を含む脳神経系群に加え、人工呼吸器が大幅増収となり、二桁成長となりました。生体情報モニタは好調だった前年同期を下回りました。
- 中南米は2億円減の20億円、現地通貨ベースでは3%減少しました。メキシコ、コロンビアを中心に減収となりました。
- 欧州は5億円増の62億円、現地通貨ベースでは9%増加しました。イタリア、トルコ、スペインを中心に好調に推移しました。
- アジア州他は15億円増の107億円、現地通貨ベースでは21%増加しました。タイ、ベトナムが好調だったほか、モロッコでの大口商談の受注もあり中近東・アフリカが大幅増収となりました。

6) 商品群別売上高

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
生体計測機器	21,474 (40%)	26,053 (45%)	21.3
生体情報モニタ	38,478 (64%)	37,559 (65%)	- 2.4
治療機器	24,444 (42%)	26,287 (45%)	7.5
その他	18,387 (46%)	18,220 (49%)	- 0.9
売上高合計	102,784 (51%)	108,120 (53%)	5.2

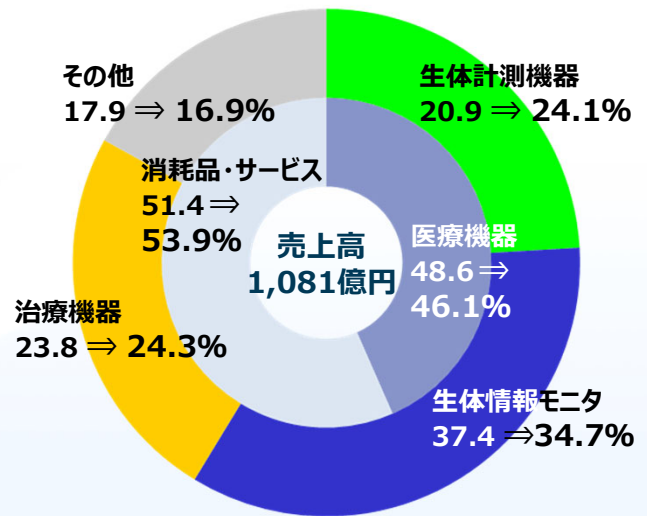
(参考)

医療機器	49,966 (52%)	49,877 (54%)	- 0.2
消耗品・サービス	52,818 (50%)	58,242 (51%)	10.3

※ 表の括弧内は、売上総利益率を示しています。

(単位：百万円)

商品群別売上構成比
(2024/9⇒2025/9)



- 商品群別の売上高の状況は、ご覧のとおりです。
- 生体計測機器が二桁成長となり、治療機器も好調に推移しました。生体情報モニタ、その他商品群は前年同期を下回りました。
- アドテック社連結の影響もあり、消耗品・サービスは10.3%増の582億円、売上構成比率は53.9%に上昇しました。
- 商品群別の粗利率は、ご覧のとおりです。

6.1) 生体計測機器

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)	(単位: 百万円)
脳 神 経 系 群	4,760	7,780	63.4	← アドテック社連結の影響除く: +11%
心 電 計 群	3,025	3,002	-0.8	
心臓カテーテル検査装置群	8,690	9,672	11.3	
診 断 情 報 シ ス テ ム 群	2,296	2,587	12.7	
そ の 他 ※	2,701	3,010	11.4	
生 体 計 測 機 器 合 計	21,474	26,053	21.3	診断情報システム、心臓カテーテル検査装置群が二桁成長、脳神経系群も好調に推移。心電計群は減収。
う ち 国 内 売 上 高	16,659	17,892	7.4	←
う ち 海 外 売 上 高	4,814	8,161	69.5	← 脳神経系群がアドテック社連結の影響を除いても、北米、アジア州他で好調。心電計群もアジア州他で好調。

※その他には、他社製の生体計測機器を含みます。



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

8

- 「生体計測機器」は、全体で21.3%増の260億円となりました。
- 国内は、7.4%増の178億円となりました。売上が回復した診断情報システムに加え、心臓カテーテル検査装置群が二桁成長となりました。脳神経系群も、筋弛緩モニタリング用の筋電図電極が売上をけん引し、好調に推移しました。一方、心電計群は減収となりました。
- 海外は、69.5%増の81億円となりました。脳神経系群が、アドテック社連結の影響を除いても、北米、アジア州他で好調に推移しました。心電計群もアジア州他で好調でした。

6.2) 生体情報モニタ

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
生体情報モニタ合計	38,478	37,559	- 2.4
うち臨床情報システム群	1,822	1,998	9.7
うち国内売上高	20,630	19,990	- 3.1
うち海外売上高	17,847	17,568	- 1.6

(単位：百万円)

前年同期に好調だった医用テレメータ、送信機が減収。臨床情報システムは好調に推移し、ベッドサイドモニタ、センサ類など消耗品も堅調。

為替影響除く：+3%
前年同期に好調だった北米、中南米、欧州で減収。アジア州他では、モロッコ、サウジアラビアでの大口商談の受注もあり、大幅増収。



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

9

- 「生体情報モニタ」は、全体で2.4%減の375億円となりました。
- 国内は、3.1%減の199億円となりました。前年同期に好調だった医用テレメータ、送信機が減収となりました。一方、臨床情報システムは好調に推移し、ベッドサイドモニタ、センサ類など消耗品も堅調でした。
- 海外は、1.6%減の175億円、現地通貨ベースでは3%の増加となりました。前年同期に好調だった北米、中南米、欧州で減収となりました。アジア州他では、モロッコ、サウジアラビアでの大口商談の受注もあり、大幅増収となりました。

6.3) 治療機器

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
医科向け除細動器	3,890	4,066	4.5
A E D	11,495	12,158	5.8
ペースメーカー・ICD	1,258	1,357	7.8
人工呼吸器	3,769	4,738	25.7
その他	4,030	3,966	-1.6
治療機器合計	24,444	26,287	7.5
うち国内売上高	14,648	14,682	0.2
うち海外売上高	9,795	11,604	18.5
(参考) AED販売台数 (台)	54,700	60,100	9.9
うち国内販売台数 (台)	29,500	33,600	13.9

(単位：百万円)

【国内】消耗品が好調に推移し、増収。
【海外】欧州、アジア州他で好調に推移。

【国内】更新需要の継続、新製品効果もあり好調に推移。
【海外】全ての地域で前年同期を上回る。

【国内】商談が例年に比べて下期偏重となり減収。
【海外】北米、中南米、欧州で大幅増収。
特に北米でマスク型人工呼吸器が売上をけん引。



除細動器
TEC-1000



オートショック
AED-3200



心臓ペースメーカー
Zenex MRI



人工呼吸器
NKV-550/440/330

AsisTIVA



全静脈麻酔支援シリンジポンプ
制御ソフトウェア ROP-1680



自動心臓マッサージ
装置 RMU-N2000

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

10

- 「治療機器」は、全体で7.5%増の262億円となりました。
国内は0.2%増の146億円、海外は18.5%増の116億円となりました。
- 医科向け除細動器は、国内では消耗品が好調に推移し増収となり、
海外では欧州、アジア州他で好調に推移しました。
- AEDは、販売台数が全体で60,100台、売上は5.8%増の121億円となりました。
国内では、更新需要の継続、新製品効果もあり、好調に推移しました。海外では、
全ての地域で前年同期を上回りました。
- 人工呼吸器は、25.7%増の47億円となりました。国内では、商談が例年に比べて下
期偏重となり、前年同期を下回りました。海外では、北米、中南米、欧州で大幅増収
となりました。特に、北米でマスク型人工呼吸器が売上をけん引しました。

6.4) その他

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減率 (%)
検体検査装置	6,516	6,371	- 2.2
画像診断装置他※	11,871	11,848	- 0.2
その他合計	18,387	18,220	- 0.9
うち国内売上高	14,304	14,314	0.1
うち海外売上高	4,083	3,906	- 4.3

(単位：百万円)

※他の商品群に分類されない、消耗品や設置工事・保守サービスを含みます。

医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移し、検体検査装置・試薬も堅調。現地仕入品は減収。

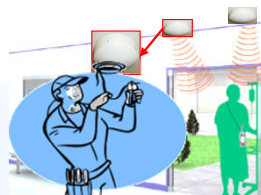
検体検査装置・試薬が、前年同期に好調だった欧州、中南米を中心に減収。



全自動血球計数器
MEK-9200



全自動血球計数・
赤血球沈降速度測定装置
MEK-1305



設置工事・保守サービス

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

11

- 「その他商品群」におきましては、全体で0.9%減の182億円となりました。
- 国内は、0.1%増の143億円となりました。医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移し、検体検査装置・試薬も堅調でした。自社品販売の注力により、現地仕入品は減収となりました。
- 海外は、4.3%減の39億円となりました。検体検査装置・試薬が、前年同期に好調だった欧州、中南米を中心に減収となりました。

7) 財政状態

(単位：百万円)

	前期末 2025/3	当第2四半期末 2025/9	増減額		前期末 2025/3	当第2四半期末 2025/9	増減額
流動資産	183,085	173,324	- 9,760	流動負債	72,296	68,369	- 3,926
棚卸資産	56,174	60,077	3,902	有利子負債	26,030	25,669	- 361
有形固定資産	29,270	28,753	- 517	固定負債	4,685	4,394	- 290
無形固定資産	27,653	25,212	- 2,441	純資産	181,294	173,815	- 7,479
投資その他資産	18,266	19,289	1,022				
資産合計	258,276	246,579	- 11,696	負債・純資産合計	258,276	246,579	- 11,696
棚卸資産回転月数 (ヵ月)	6.2	6.6		自己資本比率	69.5%	70.5%	

【流動資産の減少の理由】

受取手形及び売掛金 Δ 125億円

棚卸資産 +39億円

(PLM/MESシステム※、鶴ヶ島新工場の稼働に備え、一時的に製品在庫を積み増し +38億円)

※PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

12

- 財政状態につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により、総資産が116億円減少し、2,465億円となりました。
- 棚卸資産につきましては、PLM/MESシステム、鶴ヶ島新工場の稼働に備え、一時的に製品在庫を積み増していることから、回転月数は6.6ヵ月となりました。

8) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減額
I 営業CF	7,888	11,740	3,852
II 投資CF	- 3,366	- 2,001	1,365
FCF	4,521	9,739	5,217
III 財務CF	- 5,034	- 3,179	1,854
換算差額	- 672	- 84	587
増減額	- 1,185	6,474	7,659
期末残高	48,692	49,535	843

	2024/9	2025/9	増減
税金等調整前中間純利益	19億円	67億円	+ 48億円
売上債権の増減額（増加：△）	141億円	134億円	△7億円
棚卸資産の増減額（増加：△）	8億円	△41億円	△49億円
仕入債務の増減額（減少：△）	△23億円	△9億円	+ 13億円
法人税等の支払額	△53億円	△37億円	+ 16億円

- 期末残高は、前期末から64億円増加し、495億円となりました。

9) 設備投資と研究開発費

(単位：百万円)

	2025/3 第2四半期 累計	2026/3 第2四半期 累計	増減額	2025/3 前期実績	2026/3 期初	2026/3 予想 11月10日 修正
設 備 投 資	3,341	1,721	- 1,620	9,519	9,400	9,400
減 価 償 却 費	1,925	2,164	238	4,067	4,900	5,000
研 究 開 発 費	3,186	3,339	152	6,826	7,200	7,400

●2026/3設備投資計画

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備

PLM/MES※システムの導入 設備投資額：約30億円

< 23/3：3億円、24/3：5億円、25/3：9億円
26/3：8億円、27/3～：5億円

PLMシステム：2025年9月稼働
MESシステム：2025年11月稼働

鶴ヶ島新工場の建設

総投資額：約110億円

< 23/3：23億円（土地取得）
～25/3：41億円、26/3：32億円（建屋・設備等）
27/3～：14億円（設備等）

着工：2024年7月
建屋竣工：2025年10月
稼働：2026年予定

※PLM（Product Life-cycle Management）：製品ライフサイクル管理、MES（Manufacturing Execution System）：製造実行システム。

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

14

- 設備投資は17億円、減価償却費は21億円、研究開発費は33億円となりました。
- 通期の設備投資に変更はありません。
減価償却費は50億円、研究開発費は74億円に見直しました。

2

通期の業績見通し

1) 経営環境

各国の政策動向や地政学リスクによる不確実性の長期化、
保護主義・分断化の拡大により、景気の先行きは不透明

国内

医療従事者の確保、働き方改革の推進

2024年6月 診療報酬改定: 本体+0.88%増、賃上げのため
基本料等を引上げ、医療DX・感染症対策、タスクシフトの推進

地域包括ケアシステムの深化、 医療機能の分化・強化、連携

地域医療介護総合確保基金 2025年度909億円 (医療)

物価・賃金上昇に伴う医療機関の経営悪化

医療施設等経営強化緊急支援事業 2025年度1,311億円
(生産性向上・職場環境整備等支援事業、病床数適正化支援事業など)

海外

欧米諸国

- 米国では公的医療保険の予算削減案など今後の政策動向に注視が必要
- 欧州各国においても政策動向を注視、医療機器の需要は緩やかに回復傾向

新興国

- 中国で国産品基準・優遇措置が施行予定
- 各国で保護主義、医療機器に関する法規制強化

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

16

- 経営環境としては、各国の政策動向や地政学リスクによる不確実性が長期化し、グローバルで保護主義・分断化が拡大する中、景気の先行きは不透明な状況で推移しています。
- 国内では、物価や賃金の上昇により医療機関において経常赤字の割合が増加するなど、厳しい経営環境が続いています。
- 海外では、米国や欧州各国における政策動向を注視しています。中国では、国産品基準・優遇措置の施行が予定されているほか、新興国では、保護主義的な政策や医療機器に関する法規制強化の動きが強まっています。
- こうしたグローバルな経営環境の急激な変化、そして、医療の質向上や効率化といった医療機関のニーズの高まりに対して、迅速に適応することが求められています。

2) 通期の業績見通し

	2025/3 前期実績	2026/3予想		増減率 (%)
		期初	11月10日修正	
売上高	225,424	240,000	240,000	6.5
国内売上高	145,237	149,800	149,400	2.9
海外売上高	80,187	90,200	90,600	13.0
売上総利益 (売上総利益率)	117,157 52.0%	126,000 52.5%	126,100 52.5%	7.6
営業利益 (営業利益率)	20,713 9.2%	24,000 10.0%	24,000 10.0%	15.9
経常利益	20,373	24,000	24,000	17.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,098	15,000	12,500	- 11.3
海外売上高比率	35.6%	37.6%	37.8%	

(単位：百万円)

← 対期初計画：△4億円

← 対期初計画：+4億円

為替影響除く：+17%

為替・アドテック社連結の影響除く：+11%

【地域別海外売上高】

	2025/3 前期実績	2026/3予想		増減率 (%)
		期初	11月10日修正	
北米	41,900	47,500	49,500	18.1
中南米	5,388	5,900	5,700	5.8
欧州	12,554	13,400	13,200	5.1
アジア州他	20,344	23,400	22,200	9.1
海外計	80,187	90,200	90,600	13.0

平均レート

1米ドル	152.4円	140円	146円
1ユーロ	163.5円	156円	167円

(下期)

146円

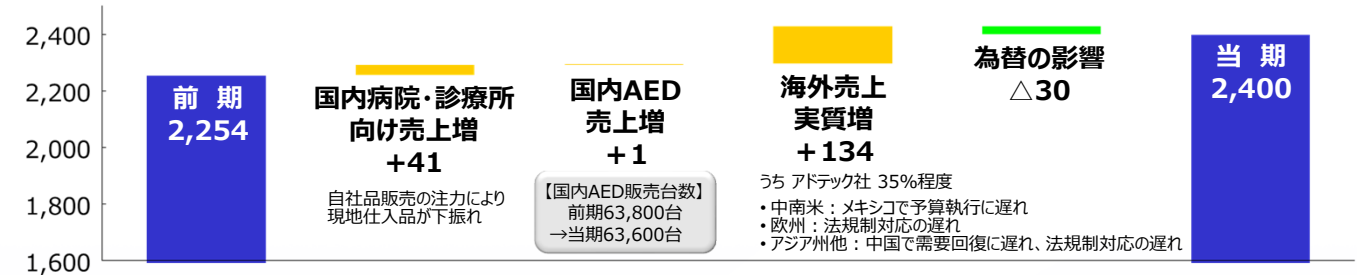
168円

- 通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は前期比6.5%増の2,400億円、国内売上高は2.9%増の1,494億円を見込んでいます。海外売上高は13%増の906億円、為替とアドテック社連結の影響を除くと、11%の増加を見込んでいます。
- 国内売上高は、現地仕入品が想定を下回って推移しており、期初予想から4億円減少する見通しです。海外売上高は、為替が想定よりも円安基調であることから、期初予想から4億円増加する見通しです。
- 営業利益につきましては、上期は社内計画に届きませんでしたが、引き続き全社収益改革を推進し、粗利率の改善、販管費の伸びの抑制に努め、期初の計画どおり、15.9%増の240億円を見込んでいます。純利益につきましては、「転職支援プログラム」および「ネクストキャリア支援プログラム」の実施に伴う費用等の特別損失を計上予定であることから、125億円に見直しました。
- 下期の為替の前提につきましては、ドルは146円、ユーロは168円としています。

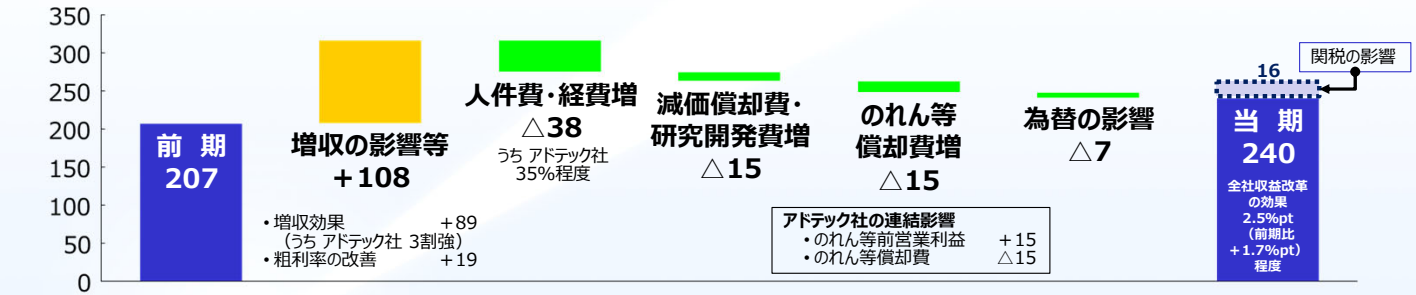
3) 通期見通しの要因分析

【売上高】

(単位：億円)



【営業利益】



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

18

- 国内の病院・診療所向けは、41億円の増加に見直しました。医療機器の設備投資に慎重な動きは見られますが、引き続き医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの商談獲得に注力します。AEDの通期売上は1億円の増加、販売台数は63,600台に見直しました。
- 海外売上高は、134億円の実質増、為替は30億円のマイナス影響を見込んでいます。下期は、北米で、生体情報モニタが回復するとともに、脳神経系群、人工呼吸器が想定どおり好調に推移する見通しです。一方、中国における医療機器の需要回復および無線通信やバッテリー輸送等の法規制対応に時間を要していることから、欧州、アジア州他で期初の想定を下回ると見ています。
- 営業利益につきましては、為替影響を除く実質売上が期初の想定を下回るため、増収効果が小さくなる見込みですが、引き続き、人件費・経費の抑制に努め、計画達成を目指します。

[参考] 商品群別売上高見通し/為替の影響

	2025/3 実績	2026/3予想			増減率 (%)
		期初	11月10日修正	構成比 (%)	
生 体 計 測 機 器	46,874	53,200	54,600	22.8	16.5
生 体 情 報 モ ニ タ	84,965	89,000	86,600	36.1	1.9
治 療 機 器	53,184	56,600	58,100	24.2	9.2
そ の 他	40,400	41,200	40,700	16.9	0.7
売 上 高 合 計	225,424	240,000	240,000	100.0	6.5

(単位：百万円)

(参考)

医 療 機 器	113,304	120,800	117,600	49.0	3.8
消 耗 品 ・ サ ー ビ ス	112,119	119,200	122,400	51.0	9.2

為替感応度の概算値（年間）

	売上高	営業利益
米 ド ル	4.4億円	0.9億円
ユ ー ロ	0.6億円	0.2億円

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

19

- 商品群別の売上高見通しについては、ご覧のとおり、上期業績をふまえ、修正しました。
- 為替感応度はご覧のとおりです。

3

当社の経営戦略

長期ビジョンと中期経営計画

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

21

- 日本光電は2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」において、「グローバルな医療課題の解決で人と医療のより良い未来を創造」することを目指しています。
- 2024年度からスタートした3か年中期経営計画は、長期ビジョンを実現するための第2フェーズです。

長期ビジョン実現に向けた3つの変革

1 グローバルな高付加価値企業への変革

- ・ 海外事業の高成長と収益性向上を主軸とした事業戦略の推進
- ・ 国内事業における価値提案の高度化および新規事業の育成
- ・ グローバルな事業基盤を活用した新たなビジネスモデルの創出

2 顧客価値を追求するソリューション型事業への変革

- ・ 医療の課題を解決するビジネスモデルへの変革
- ・ HMI※を核としてデータから価値を生み出す価値創造モデルの実現

3 オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革

- ・ 全社戦略に基づく組織体制およびガバナンス体制の確立
- ・ グローバルサプライチェーンマネジメントを軸とする開発・生産・販売体制の確立
- ・ 重要な組織機能の集約化（COE：Center of Excellence）による、グローバルな事業展開力の強化

※ HMI（Human Machine Interface）：人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

- 長期ビジョンでは、3つの変革を掲げています。
1つ目は「グローバルな高付加価値企業への変革」、
2つ目は「顧客価値を追求するソリューション型事業への変革」、
3つ目は「オペレーショナルエクセレンスを軸とするグローバル組織への変革」です。
- 世界の潮流が大きく変化する中、2030年に向けて当社が目指す方向性に変わりはなく、むしろ、中長期的な競争優位性を確立するために、3つの変革の重要性が益々高まっていると考えています。

中期経営計画 3つの指標・6つの重要施策

全社収益改革を実行することで、成長領域への投資を本格化し、
グローバルメドテック企業への変革を加速

①成長性

売上高CAGR
(24/3-27/3期)

5%

製品競争力
の強化

北米事業の成長
に注力

②収益性

営業利益率 (27/3期)

15%

全社収益改革
の実行

グローバルサプライチェーン
の進化

③資本効率性

ROE (27/3期)

12%

日本光電版ROIC
の導入

キャッシュ・コンバージョン・
サイクルの短縮

サステナビリティ経営の実践

医療課題

環境課題

社会課題

- 中期経営計画では、全社収益改革を実行することで、成長領域への投資を本格化し、グローバルメドテック企業への変革を加速します。
- 「成長性」「収益性」「資本効率性」の3つの指標を掲げ、「製品競争力の強化」「北米事業の成長」「全社収益改革の実行」など6つの重要施策に取り組んでいます。

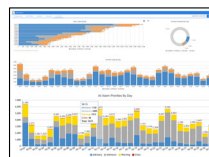
2026年3月期発売の主な新製品・サービス

ソリューション事業 (ITS+DHS)

アラームソリューション AlarmSense

26/3期2Q : 米国、3Q : 欧州 (予定)

- 最大90日間、病院全体でのアラーム傾向を分析し、ダッシュボードに表示
- 誤アラームの特定やアラーム閾値の最適化により、医療従事者のアラーム疲労を軽減、医療安全に寄与



医療機器リモート監視システム MD Linkage

MD Linkage

血球計数器

生体情報モニタ

人工呼吸器

除細動器

- 「除細動器管理コンテンツ」を提供開始 26/3期1Q : 日本
- 正確な時刻同期、セルフテスト結果や消耗品の使用期限等を確認でき、医療従事者の業務効率の向上や医療安全に寄与

脳神経遠隔診断支援
Live View Panel Pro

26/3期1Q : 米国

臨床アシスタント
サービス PRM-2100

PrimeBridge

25/3期4Q : 日本

生体情報
モニタリング事業送信機
新機種26/3期下期 :
日本 (予定)

治療機器事業

オートショックAED
AED-3200

26/3期1Q : 日本



- 製品競争力の強化に向けては、ご覧の新製品・サービスを相次いで投入しました。
- ソリューション事業では、米国で開発したアラームソリューションの提供を開始しました。病院全体のアラーム傾向を分析し、ダッシュボードに表示するほか、医療従事者のアラーム疲労の軽減を期待しています。
- 医療機器リモート監視システム MDリンクージでは、新たに「除細動器管理コンテンツ」を追加しました。正確な時刻同期ができるほか、セルフテストの結果や消耗品の使用期限を確認できるため、医療従事者の業務効率の向上や医療安全への寄与を期待しています。
- 下期には、従来品よりも小型軽量化、省電力化を実現した送信機の新機種を日本で発売予定です。

日本：顧客価値提案の高度化による顧客基盤の強化と持続的な成長

アボット製品の取り扱い終了を決定

(参考) 25/3期売上高： 244億円
26/3期上期売上高： 133億円

長期ビジョンの実現に向けた
「グローバルな高付加価値企業への変革」の一環で
事業ポートフォリオの見直しを進める中、
26年12月末までの契約期間の満了後、
契約を更新しないことを両社合意のもと決定

- ✓ 25年10月～26年12月：業務を順次引き継ぎ
- ✓ **自社の製品・消耗品・サービスに一層注力**
特に、人工呼吸器やDHSなど
成長領域における販売体制を重点的に強化

【業績影響】 26/3期：軽微。27/3期：現在精査中（26年5月公表予定）

転職支援・ネクストキャリア支援プログラムを実施

募集人員：計200名程度 募集期間：25年12月1日～23日（予定） 退職日：26年1月31日（予定）

【業績影響】 26/3期：特別損失24億円程度を計上予定。27/3期：販管費23億円程度減少の見込み

- 日本では、これまで38年に亘り提供してきたアボット製品につきまして、来年12月末の契約期間の満了後、契約を更新しないことを、両社合意のもと決定しました。
- 当社は、長期ビジョンに掲げる「グローバルな高付加価値企業への変革」の一環として、事業ポートフォリオの見直しを進める中、アボット製品の収益性低下が課題であったことから、今回の決断に至りました。今後は、自社の製品・消耗品・サービスの提供に一層注力するとともに、人工呼吸器やDHSなど新たな成長領域における販売体制を重点的に強化し、国内事業の中長期的な成長を目指します。
なお、本件による当期業績への影響は軽微と見ています。来期業績への影響については現在精査中であり、来年5月に公表予定です。
- 本件に伴い、「転職支援プログラム」、「ネクストキャリア支援プログラム」を実施します。現時点では、200名の応募を想定しており、特別損失として24億円程度を計上予定です。また、来期においては、23億円程度の販管費の減少が見込まれます。

北米：大手IDN/GPO市場、DoD/VA市場※深耕によるブランド認知度向上と収益改革

- ✓ 脳神経機器： アドテック社を25年7月に完全子会社化。売上、利益ともに概ね計画どおりに進捗
在宅睡眠記録装置の需要が増加傾向
- ✓ 生体情報モニタ： DHS製品 **遠隔モニタリングソリューション、アラームソリューション**による差別化提案を強化
- ✓ AED： 代理店での在庫調整は一巡し、売上は回復傾向
- ✓ 人工呼吸器： 大手IDN/GPOからの新規契約獲得を継続、
マスク型（非侵襲型）人工呼吸器の米国市場シェアは30%超（2024年、当社推計）

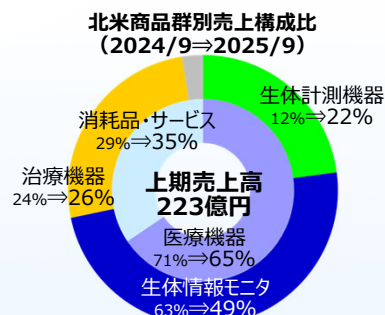
DHS製品

Umass Memorial Healthで採用
遠隔モニタリングソリューション RemoteSense

- 6つのICUにまたがる50人の患者さんを24時間365日遠隔モニタリング
- 既存の病院システムとのシームレスな統合により、業務を効率化



北米DHS製品
売上構成比
生体情報モニタ
の9%程度
(26/3期上期)



※ IDN（Integrated Delivery Network）：総合医療ネットワーク、GPO（Group Purchase Organization）：グループ購買組織。
DoD（Department of Defense）：米国国防総省、VA（Veterans Affairs）：米国退役軍人省。

- 北米では、7月にアドテック社を完全子会社化しました。売上、利益ともに概ね計画どおりに進捗しており、引き続きシナジー効果の創出に注力します。
- 成長著しい人工呼吸器事業では、大手IDN/GPOからの新規契約獲得を続けており、2024年におけるマスク型人工呼吸器の市場シェアは30%を超えたと見えています。
- 生体情報モニタリング事業についても、DHS製品と組み合わせた提案を強化しています。遠隔モニタリングソリューションのRemoteSenseは、Umass Memorial Health等の著名施設に採用され、業務効率、医療安全の向上につながると高い評価をいただいています。引き続き、北米市場でのプレゼンス拡大に努めます。

その他の海外：医療機器に関する法規制対応、現地開発・生産・販売・サービス体制を強化

インド

2008年 試薬製造・販売の合併会社を設立
 2011年 販売子会社を設立
 2015年 試薬製造・販売の合併会社を完全子会社化
 2017年 試薬製造・販売会社を販売子会社に吸収合併
 2024年 試薬新工場が稼働開始

NEW!

2025年 アドバンスドテクノロジーセンタを設立
 ✓ DHS製品の開発スピード向上
 ✓ 社内ITシステムの開発・保守体制を拡充

中近東・アフリカ

2012年 UAE（ドバイ）に販売子会社を設立
 2017年 ケニアに支店を設立
 2021年 UAE（ドバイ）で試薬工場が稼働開始

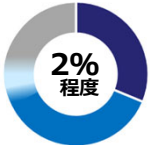
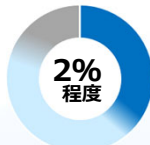
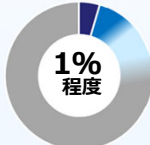
NEW!

2025年 サウジアラビアに販売子会社を設立
 ✓ サウジアラビア・周辺国の代理店サポートなど販売・サービス活動の強化に向け、準備中

- その他の海外市場では、成長著しいインドにおいて、アドバンスドテクノロジーセンタを設立しました。DHS製品の開発スピード向上に取り組むとともに、社内ITシステムの開発・保守体制を拡充する予定です。
- サウジアラビアにも販売子会社を設立し、中近東エリアの代理店サポートなど販売・サービス活動の強化に向け、準備を進めています。

27/3期
目標 営業利益率改善
5%pt

- ✓ 25/3期：0.8%pt ⇒ 26/3期：2.5%pt（前期比+1.7%pt）
- ✓ 5%pt改善に向けた施策の積み上げは完了、7割程度の効果発現の見込み、引き続き3つの領域における施策展開を加速

領域	テーマ	施策の内容（例）	営業利益率 改革目標値・効果の見込み※	26/3期上期の進捗状況
商品 ミックス	営業プライシング	✓ 国内外で価格政策の見直し	 2% 程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内で、24/10に製品、25/1に消耗品の価格引上げ、概ね想定どおりの進捗 ✓ 国内外で価格引上げ以外にも価格政策の見直しを継続 ✓ 商品整理を継続、出荷数量が少ない自社の消耗品を中心に販売終了
	製品ラインアップの整理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 品目数の見直し、適正化 ✓ 自社品売上高比率の向上 		
生産性	人員生産性の向上（含む生成AI）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生成AI導入による業務の効率化：140万時間/年 ✓ コア業務への集中、リソースの再配置：90万時間/年 ✓ 人員増の抑制、残業時間の削減 	 2% 程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 従業員数：6,138名（25/3末比+24名）（前年同期）5,996名（24/3末比+105名） ✓ 残業時間削減：前年同期比△5% ✓ 生成AI利用率：71%（25/3末38%） ✓ 生成AI導入による業務の効率化：15.5万時間/月 ✓ 各種契約を見直し、事業所を移転・統廃合
	経費の削減	✓ 光熱費・賃借料・通信費などインフラ費用の削減、旅費交通費の見直し		
サプライチェーン	部品調達の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サプライヤーとの価格交渉の高度化 ✓ Value Analysis/Value Engineeringの推進 	 1% 程度	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インフレの影響がある中、価格交渉や調達先の見直しを継続 ✓ 日本、米国、中国の各生産拠点でValue Engineeringを推進

※ 26/3期上期末時点において、効果の見込みを試算したイメージ図。

- 全社収益改革の進捗状況はご覧のとおりです。
- 来期末までに、全社収益改革の実行により営業利益率5%ポイントの改善を目指していますが、当上期は、前年同期比1.7%ポイント程度の改善効果を実現しました。通期も、期初の想定どおり、1.7%ポイント程度の改善を見込んでいます。引き続き、5%ポイントの改善達成に向けて、3つの領域における施策展開を加速します。
- 商品ミックスでは、国内外における価格改定に加え、販売価格の管理を強化しています。
- 生産性の向上では、特に生成AIの利用率が大幅に上昇しており、業務効率の改善による人員増の抑制、残業時間の削減に取り組んでいます。経費については、各種契約の見直しを進めており、下期には事業所の移転・統廃合による効果発現を見込んでいます。
- サプライチェーンでは、サプライヤーとの価格交渉や調達先の見直しを継続するとともに、日本、米国、中国の各生産拠点では、バリューエンジニアリングによる原価低減に注力しています。

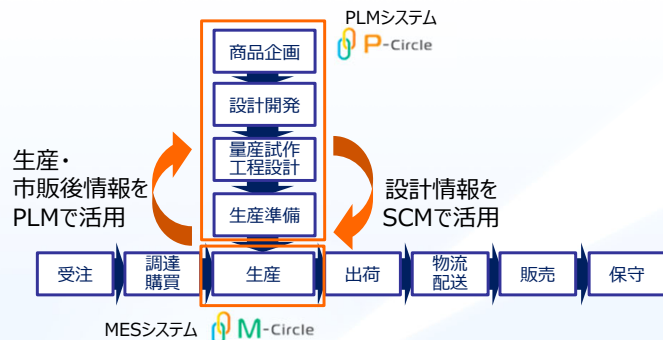
PLM/MESシステム

開発部門と生産部門において
コーポレートDXを推進

NEW!

2025年9月 PLMシステム 稼働

2025年11月 MESシステム 稼働



※ PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム、SCM (Supply Chain Management)。

鶴ヶ島新工場の建設

センサ類など消耗品の生産・
自動化生産技術の研究開発拠点

2023年3月 工場用地を取得

2024年7月 着工

2025年10月 建屋竣工

2026年 稼働予定



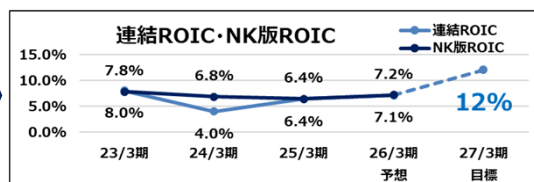
- グローバルサプライチェーンの進化に向けては、コーポレートDX推進の一環として、PLM/MESシステムの導入を進めてきましたが、9月にPLMシステム、11月にMESシステムが稼働しました。両システムの運用を軌道に乗せることにより、製品ライフサイクル全体のプロセスを最適化し、新製品開発期間の短縮、生産性の向上を目指します。
- センサ類など消耗品の生産および自動化生産技術の研究開発拠点である鶴ヶ島新工場は、10月に竣工しました。2026年の稼働に向け準備を進めています。

資本効率性

日本光電版ROICの導入

- ✓ NK版ROICを開発・生産・販売・管理部門別で見える化し、収益性と効率性の改善点をフィードバック

連結ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本 ※ 投下資本 … 有利子負債 + 自己資本
NK版ROIC 計算式 $\frac{\text{営業利益}}{\text{投下資本 (将来投資※ + 売掛金 + 在庫 + 固定資産 - 買掛金)}}$ ※ 直近3年間の研究開発費・人件費



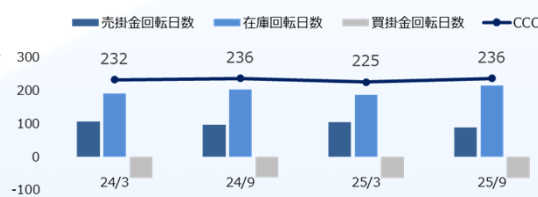
- ✓ 資本コスト：8%程度（CAPM、WACCで算出）
 - ✓ 投資判断基準：NPV・IRR、Phase II目標：IRR12%、事業戦略・中期経営計画をふまえて投資判断一定額を超える投資案件の場合、投資後の進捗状況、効果は毎年取締役会で検証
- ※ CAPM (Capital Asset Pricing Model)：資本資産価値モデル。WACC (Weighted Average Cost of Capital)：加重平均資本コスト。
 NPV (Net Present Value)：正味現在価値。IRR (Internal Rate of Return)：内部収益率。

資本効率性

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮

- ✓ PLM/MESシステム、鶴ヶ島新工場の稼働に備え、製品在庫を一時的に積み増し
- ✓ S&OPで需要予測の精度向上を図り、需給バランスを最適化、債権回収の早期化

※ S&OP (Sales and Operations Planning)：販売事業計画。



2026/3目標

~190日

Phase II 目標

~175日

中期目標

~150日

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

30

- 資本コストを意識した経営の実践に向けては、日本光電版ROICの導入に着手しています。開発・生産・販売・管理部門別で日本光電版ROICが見える化し、経理部門から、収益性と効率性の改善点をフィードバックしています。ROE12%の目標達成に向け、引き続き、収益性と資本効率の改善に取り組めます。
- キャッシュ・コンバージョン・サイクルについては、PLM/MESシステム、鶴ヶ島新工場の稼働に備え、製品在庫を一時的に積み増していることから、9月末時点で前年同期並みとなりました。引き続き、需要予測の精度向上により需給バランスを最適化し、在庫管理を強化するとともに、債権回収の早期化に取り組めます。

アボット製品の取り扱い終了等の影響を精査中、
2027年3月期業績予想は、2026年5月に公表予定

	24/3期実績	27/3期目標
売上高	2,219億円	2,560億円
国内	1,423億円	1,570億円
海外（海外売上高比率）	796億円（35.9%）	990億円（38.7%）
消耗品・サービス売上高比率	47.9%	50%
自社品売上高比率	73.5%	75%
ソリューション売上高比率※	11%	11%
売上総利益率	50.2%	53%
営業利益（営業利益率）	195億円（8.8%）	385億円（15%）
親会社株主に帰属する当期純利益	170億円	250億円
ROIC	4.0%	12%
ROE	9.8%	12%

※ソリューション事業に加え、ソフトウェア・プログラム医療機器、保守サービス品等を含む。

地域別売上高			
	売上高		
	24/3期実績	27/3期目標	CAGR
日本	1,423億円	1,570億円	3%
北米	370億円	500億円	11%
中南米	60億円	60億円	0%
欧州	131億円	140億円	2%
アジア州他	234億円	290億円	7%

商品群別売上高			
	売上高		
	24/3期実績	27/3期目標	CAGR
生体計測機器	465億円	530億円	4%
生体情報モニタ	841億円	980億円	5%
治療機器	516億円	630億円	7%
その他	396億円	420億円	2%

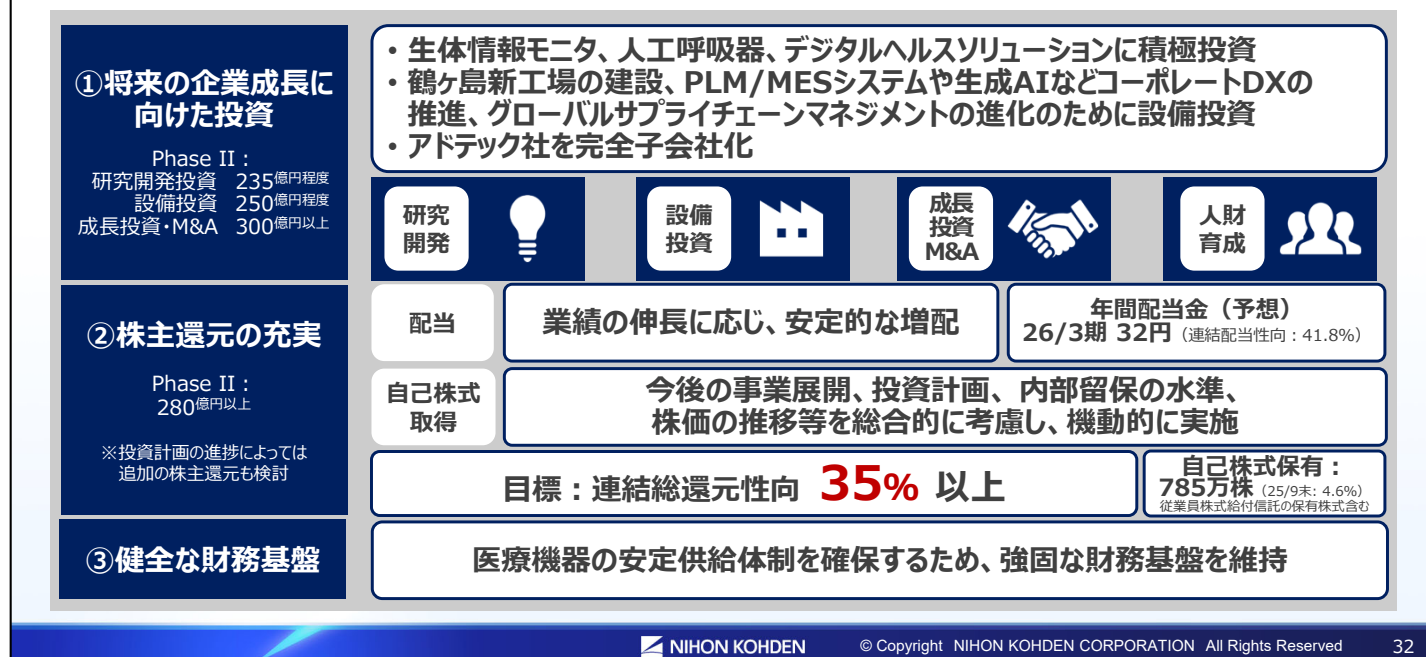
投資計画		
	Phase I 実績	Phase II 計画
設備投資	162億円	250億円程度
研究開発投資	189億円	235億円程度

※ 想定レート：1米ドル＝140円、1ユーロ＝150円。

- 2027年3月期の経営目標値はご覧のとおりです。
- 現在、アボット製品の取り扱い終了等の影響を精査中であり、来期の業績予想は、来年5月に公表予定です。

資本政策の方針

健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けて投資、株主還元を充実



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

32

- 資本政策につきましては、ご覧のとおりです。
- 株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。
- 利益の配分については、健全な財務基盤を確保した上で、将来の企業成長に向けた投資と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。
優先順位については、i) 研究開発や設備投資、M&Aや提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、ii) 株主還元、としています。
- 株主還元の目標は、連結総還元性向35%以上としており、業績の伸長に応じて、安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に実施します。
- 当期の年間配当金は32円、配当性向は41.8%の予想です。

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】 経営戦略統括部
【連絡先】 TEL03-5996-8003